



# 蓮田市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和3年度決算

**蓮田市の財務報告書**  
**統一的な財務書類**  
**目次**

<b>第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義</b>	<b>P1</b>
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
<b>第2章 会計範囲及び財務書類の内容</b>	<b>P4</b>
1 対象会計範囲	P5
2 財務書類の体系及び内容	P6
(1) 貸借対照表	P6
(2) 行政コスト計算書	P8
(3) 純資産変動計算書	P10
(4) 資金収支計算書	P12
3 財務書類の相互関係	P15
<b>第3章 財務書類の経年比較</b>	<b>P17</b>
1 貸借対照表の経年比較	P18
2 行政コスト計算書の経年比較	P22
3 純資産変動計算書の経年比較	P26
4 資金収支計算書の経年比較	P28
5 指標一覧	P31
<b>第4章 各種資料</b>	<b>P34</b>
1 統一的な基準の財務書類	P35
2 資産更新額の推計	P47
3 用語解説	P48

# 第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

## 1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

## 2 意義

当市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

### 3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

**現金主義と発生主義**

**現金主義** 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

**発生主義** 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

### 4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

**単式簿記と複式簿記**

**単式簿記** 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

**複式簿記** 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

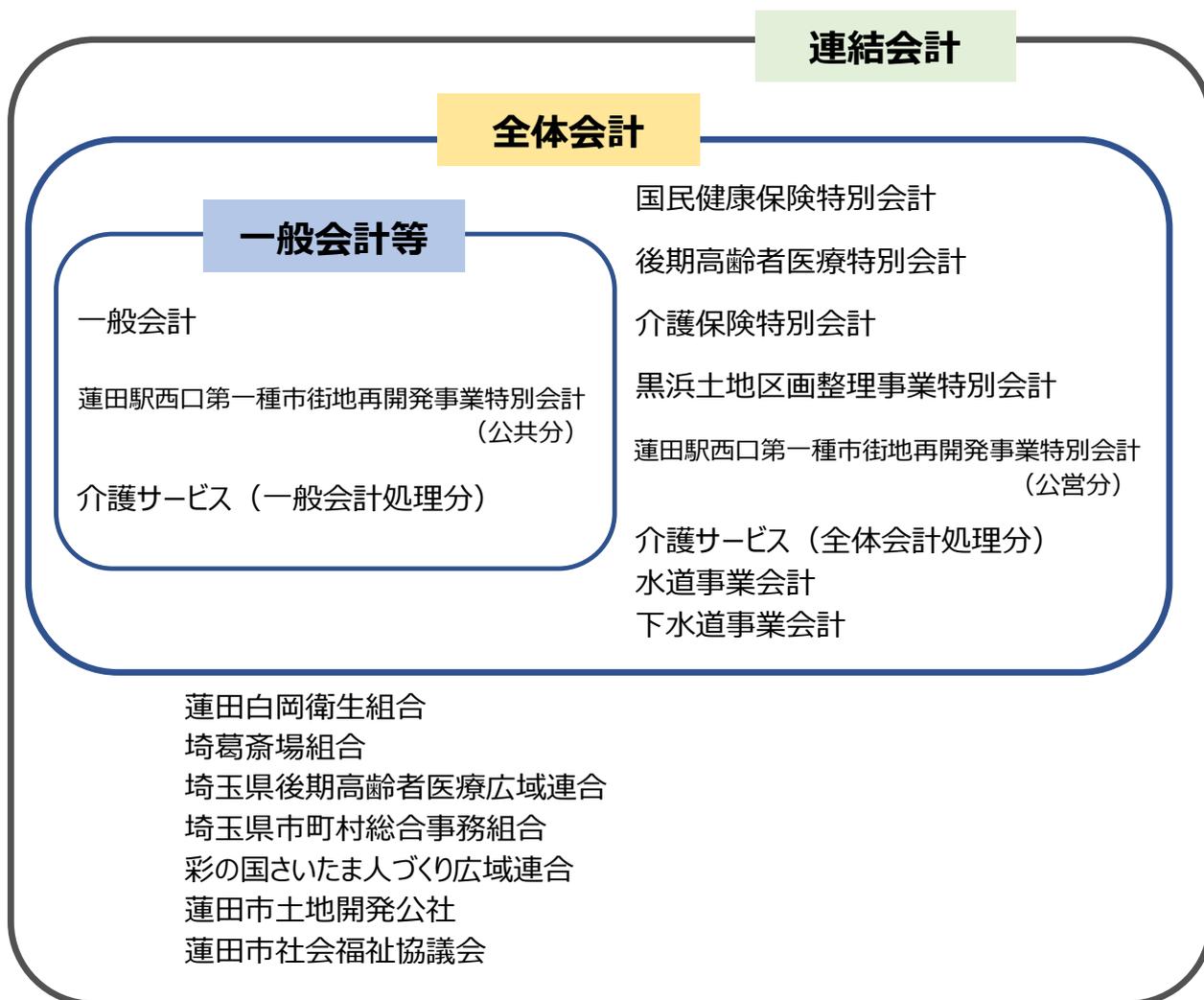
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳  
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

## 第2章 会計範囲及び財務書類の内容

# 1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



## 2 財務書類の体系及び内容

### (1) 貸借対照表

#### ◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇ 資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇ 負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



<b>資産</b> <b>固定資産</b> 建物 1.5億	<b>負債</b> 地方債 7,000万	} 返済必要  } 返済不要
	<b>純資産</b> 税収 5,000万 補助金 3,000万	

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	78,203,761	108,035,671	110,593,742
有形固定資産	76,343,403	104,716,439	106,306,277
事業用資産	32,653,709	34,370,568	35,914,204
インフラ資産	43,007,136	68,820,415	68,820,415
物品	682,559	1,525,456	1,571,658
無形固定資産	794	898,297	900,261
投資その他の資産	1,859,565	2,420,936	3,387,204
流動資産	3,948,900	8,396,060	8,892,536
現金預金	2,126,426	5,018,359	5,505,509
未収金	43,199	350,830	357,324
その他	1,783,729	3,043,486	3,046,318
徴収不能引当金	△ 4,454	△ 16,615	△ 16,615
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>82,152,662</b>	<b>116,431,731</b>	<b>119,486,278</b>
固定負債	15,729,803	33,563,549	34,658,171
地方債	13,152,946	19,539,059	19,945,546
退職手当引当金	2,245,908	2,330,217	3,013,041
その他	330,949	11,694,272	11,699,585
流動負債	2,104,082	3,301,469	3,428,293
1年内償還予定地方債	1,358,754	2,148,170	2,224,740
賞与等引当金	249,111	272,795	283,744
その他	496,216	880,504	919,809
<b>負債合計</b>	<b>17,833,885</b>	<b>36,865,018</b>	<b>38,086,464</b>
<b>純資産合計</b>	<b>64,318,776</b>	<b>79,566,713</b>	<b>81,399,813</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>82,152,662</b>	<b>116,431,731</b>	<b>119,486,278</b>

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、資産は821.5億円となっています。

資産のうち、固定資産は782.0億円、流動資産は39.5億円です。固定資産が資産全体の95.2%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等の他、多くの設備が必要とされる水道事業会計・下水道事業会計も含まれるため、資産合計は1,164.3億円と、一般会計等に比べて342.8億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では178.3億円、全体会計では368.7億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計に比べて71.8億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では643.2億円、全体会計では795.7億円となっています。

なお、連結会計では、資産は1,194.9億円、負債は380.9億円、資産と負債の差額である純資産は814.0億円となっています。

## (2) 行政コスト計算書

### ◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<p style="text-align: center;"><b>経常費用</b></p> <p>①人件費</p> <p>②物件費等</p> <p>③その他</p> <p>④移転費用</p>	<p>◇ 経常費用 ----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの</p> <p>① 人件費 ----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」</p> <p>② 物件費等 ----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」</p> <p>③ その他業務費用 --- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」</p> <p>④ 移転費用 ----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など</p>
<p style="text-align: center;"><b>経常収益</b></p>	<p>◇ 経常収益 ----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの</p>
<p style="text-align: center;"><b>臨時損失</b></p>	<p>◇ 臨時損失 ----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失</p>
<p style="text-align: center;"><b>臨時利益</b></p>	<p>◇ 臨時利益 ----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益</p>
<p style="text-align: center;"><b>純行政コスト</b></p>	

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	19,021,287	31,814,363	40,456,020
業務費用	9,024,700	11,664,218	12,819,597
人件費	3,821,371	4,117,228	4,392,533
物件費等	4,986,389	7,042,927	7,911,379
物件費	3,523,320	4,536,332	5,257,609
維持補修費	38,162	151,164	152,477
減価償却費	1,424,908	2,355,431	2,488,905
その他	-	-	12,389
その他の業務費用	216,939	504,063	515,684
移転費用	9,996,587	20,150,145	27,636,423
経常収益	535,389	2,370,713	2,791,562
純経常行政コスト	18,485,898	29,443,650	37,664,457
臨時損失	0	0	0
臨時利益	624	624	625
純行政コスト	18,485,274	29,443,026	37,663,833

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、経常費用は190.2億円、経常収益は5.4億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは184.9億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは184.9億円となりました。

全体会計では、経常費用は318.1億円、経常収益は23.7億円、純経常行政コストは294.4億円、純行政コストは294.4億円、連結会計では、経常費用は404.6億円、経常収益は27.9億円、純経常行政コストは376.6億円、純行政コストは376.6億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他業務費用からなる業務費用は90.2億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は100.0億円となっており、移転費用が52.6%を占めています。

また、全体会計では業務費用は116.6億円、移転費用は201.5億円、連結会計では業務費用は128.2億円、移転費用は276.4億円となっており、移転費用の割合は全体会計で63.3%、連結会計で68.3%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

### (3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済なくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

## 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	63,108,770	78,208,361	80,062,372
純行政コスト(△)	△ 18,485,274	△ 29,443,026	△ 37,663,833
財源	19,649,971	30,754,921	38,957,346
本年度差額	1,164,697	1,311,895	1,293,514
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	46,457	46,457	46,457
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1,432
その他	△ 1,148	-	△ 1,098
本年度純資産変動額	1,210,006	1,358,352	1,337,441
本年度末純資産残高	64,318,776	79,566,713	81,399,813

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、純行政コストが184.9億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は196.5億円であったため、本年度差額は11.6億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。

また、全体会計では純行政コストは294.4億円、財源は307.5億円、本年度差額は13.1億円、連結会計では純行政コストは376.6億円、財源は389.6億円、本年度差額は12.9億円となっており、一般会計等と同様の状況です。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では12.1億円、全体会計では13.6億円、連結会計では13.4億円となりました。本年度差額と同様に一般会計等以外の会計区分でもプラスとなり、純資産が増加しました。

## (4) 資金収支計算書

### ◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	① 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	② 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	③ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

## 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	17,521,962	29,304,276	37,817,991
業務費用支出	7,525,375	9,154,130	10,181,619
移転費用支出	9,996,587	20,150,145	27,636,371
業務収入	18,953,086	31,460,858	40,075,599
臨時支出	-	-	-
臨時収入	898,538	899,663	899,663
業務活動収支	2,329,662	3,056,245	3,157,271
投資活動支出	3,435,757	4,422,673	4,617,763
投資活動収入	1,474,681	2,204,658	2,313,387
投資活動収支	△ 1,961,076	△ 2,218,016	△ 2,304,376
財務活動支出	1,491,498	2,273,887	2,371,936
財務活動収入	1,342,877	1,734,377	1,757,620
財務活動収支	△ 148,621	△ 539,510	△ 614,316
本年度資金収支額	219,965	298,720	238,579
前年度末資金残高	1,489,092	4,302,272	4,819,425
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,684
本年度末資金残高	1,709,058	4,600,991	5,059,689

前年度末歳計外現金残高	421,841	421,841	450,680
本年度歳計外現金増減額	△ 4,473	△ 4,473	△ 4,860
本年度末歳計外現金残高	417,368	417,368	445,820
本年度末現金預金残高	2,126,426	5,018,359	5,505,509

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、業務活動収支は23.3億円、投資活動収支は-19.6億円、財務活動収支は-1.5億円であったため、本年度資金収支額は2.2億円となり、資金残高は増加しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

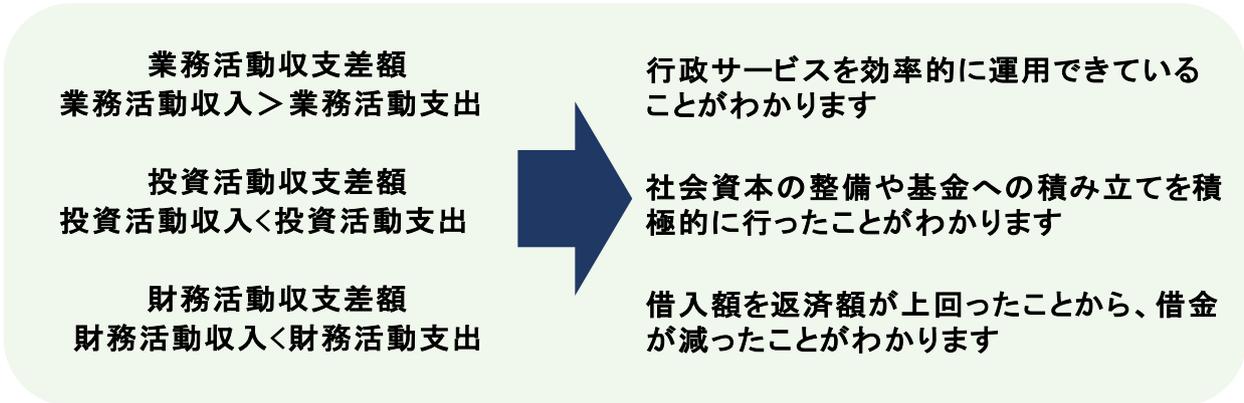
なお、全体会計では、業務活動収支は30.6億円、投資活動収支は-22.2億円、財務活動収支は-5.4億円、本年度資金収支額は3.0億円、連結会計では、業務活動収支は31.6億円、投資活動収支は-23.0億円、財務活動収支は-6.1億円、本年度資金収支額は2.4億円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、全体会計及び連結会計においても資金が増加しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

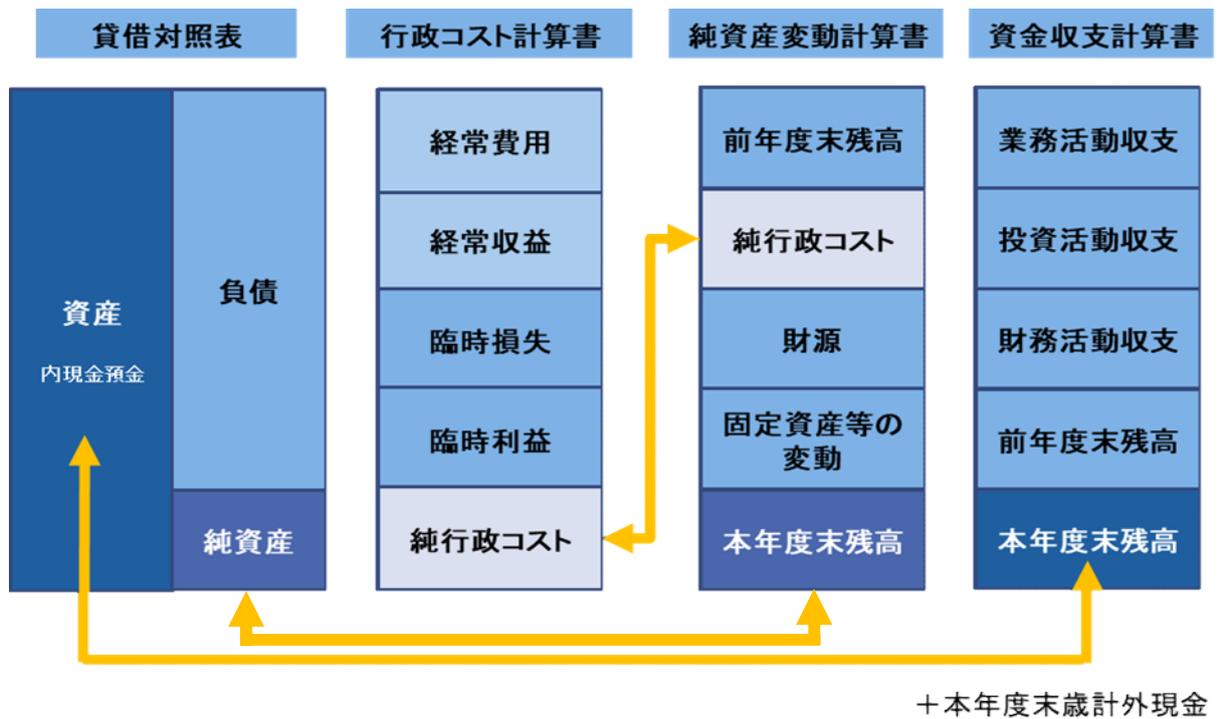
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授  
 基調講演資料より抜粋し、加工



### 3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。





## 第3章 財務書類の経年比較

# 1 貸借対照表の経年比較

## (1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	78,203,761	692,092	0.9%	77,511,669
有形固定資産	76,343,403	△106,160	△0.1%	76,449,563
事業用資産	32,653,709	454,065	1.4%	32,199,644
土地	18,437,810	198,358	1.1%	18,239,452
建物	13,448,986	313,286	2.4%	13,135,700
工作物	763,312	△54,848	△6.7%	818,160
その他	3,600	-	0.0%	3,600
建設仮勘定	-	△2,732	△100.0%	2,732
インフラ資産	43,007,136	△336,012	△0.8%	43,343,148
土地	29,874,629	11,022	0.0%	29,863,607
建物	43,652	△5,856	△11.8%	49,508
工作物	13,088,855	△319,351	△2.4%	13,408,206
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	-	△21,828	△100.0%	21,828
物品	682,559	△224,212	△24.7%	906,771
無形固定資産	794	△1,024	△56.3%	1,818
投資その他の資産	1,859,565	799,277	75.4%	1,060,288
投資及び出資金	11,429	-	0.0%	11,429
長期延滞債権	161,149	△6,578	△3.9%	167,727
基金	1,694,499	805,147	90.5%	889,352
その他	9,102	1,757	23.9%	7,345
徴収不能引当金	△16,614	△1,049	△6.7%	△15,565
流動資産	3,948,900	361,051	10.1%	3,587,849
現金預金	2,126,426	215,493	11.3%	1,910,933
未収金	43,199	△8,337	△16.2%	51,536
基金	1,780,664	153,264	9.4%	1,627,400
その他	3,065	303	11.0%	2,762
徴収不能引当金	△4,454	329	6.9%	△4,783
資産合計	82,152,662	1,053,144	1.3%	81,099,518
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	15,729,803	△97,908	△0.6%	15,827,711
地方債	13,152,946	△15,877	△0.1%	13,168,823
退職手当引当金	2,245,908	△4,700	△0.2%	2,250,608
その他	330,949	△77,330	△18.9%	408,279
流動負債	2,104,082	△58,956	△2.7%	2,163,038
1年内償還予定地方債	1,358,754	△2,860	△0.2%	1,361,614
賞与等引当金	249,111	△523	△0.2%	249,634
その他	496,216	△55,573	△10.1%	551,789
負債合計	17,833,885	△156,863	△0.9%	17,990,748
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	79,987,490	845,659	1.1%	79,141,831
余剰分(不足分)	△15,668,714	364,347	2.3%	△16,033,061
純資産合計	64,318,776	1,210,006	1.9%	63,108,770
負債及び純資産合計	82,152,662	1,053,144	1.3%	81,099,518

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度は前年度に比べて資産は10.5億円(1.3%)増加し、821.5億円となりました。

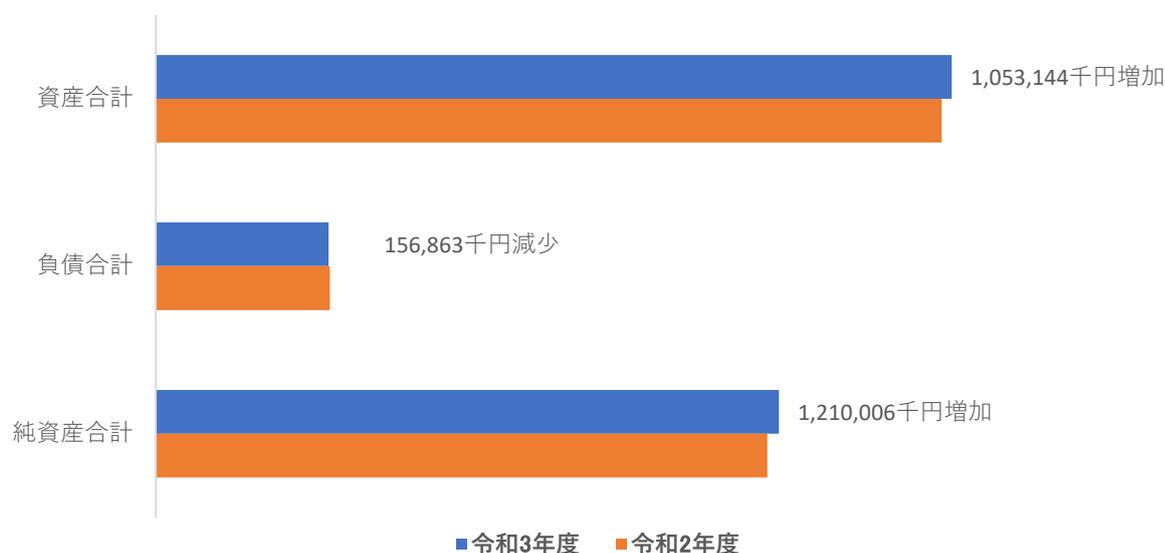
資産のうち、固定資産、特に有形固定資産については前年度並みの763.4億円となりましたが、投資その他の資産については8.0億円(75.4%)増加し18.6億円となりました。特に、基金は8.1億円増加しています。

流動資産については、3.6億円(10.1%)増加し、39.5億円となりました。このうち、現金預金で2.2億円、基金で1.5億円それぞれ増加しています。

負債については、1.6億円(0.9%)減少し、178.3億円となりました。固定負債・流動負債とも僅かに減少しましたが概ね前年度並みの金額です。地方債についても令和3年度は償還額・発行額が均衡しており、残高（1年内含む）は微減となっています。

資産と負債の差額である純資産は12.1億円(1.9%)増加し、643.2億円となりました。資産・負債に大きな変動がなかったことから純資産も前年度並みの金額となっています。

#### 一般会計等の経年比較



## (2) 指標分析

### ①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{82,152,661,533\text{円}}{61,563\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.3\%) \\ \uparrow(100.0\%) \end{matrix} = 1,334,449\text{円}$$

### ②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{17,833,885,202\text{円}}{61,563\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.1\%) \\ \uparrow(100.0\%) \end{matrix} = 289,685\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和3年度人口：令和4年1月1日現在の人口

### ③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{82,152,661,533\text{円}}{24,158,274,921\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.3\%) \\ \downarrow(86.5\%) \end{matrix} = 3.40\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

### ④【有形固定資産減価償却率】

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}}$$

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{32,047,388,892\text{円}}{59,392,194,207\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.8\%) \\ \uparrow(101.9\%) \end{matrix} = 54.0\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{64,318,776,331\text{円}}{82,152,661,533\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(101.9\%)}{\uparrow(101.3\%)} = 78.3\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{3,306,820,383\text{円}}{76,344,196,755\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(102.1\%)}{\downarrow(99.9\%)} = 4.3\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,334,449円	1,317,834円	101.3%
住民一人当たり負債額	289,685円	292,342円	99.1%
歳入額対資産比率	3.40年	2.90年	117.2%
有形固定資産減価償却率	54.0%	53.0%	101.9%
純資産比率	78.3%	77.8%	100.6%
将来世代負担比率	4.3%	4.2%	102.4%

## 2 行政コスト計算書の経年比較

### (1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
経常費用	19,021,287	△5,737,807	△23.2%	24,759,094
業務費用	9,024,700	△678,857	△7.0%	9,703,557
人件費	3,821,371	115,755	3.1%	3,705,616
職員給与費	2,998,408	51,069	1.7%	2,947,339
賞与等引当金繰入額	249,111	△523	△0.2%	249,634
退職手当引当金繰入額	50,035	50,035	-	-
その他	523,817	15,174	3.0%	508,643
物件費等	4,986,389	△829,947	△14.3%	5,816,336
物件費	3,523,320	190,972	5.7%	3,332,348
維持補修費	38,162	△996,385	△96.3%	1,034,547
減価償却費	1,424,908	△24,533	△1.7%	1,449,441
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	216,939	35,334	19.5%	181,605
支払利息	40,401	△16,678	△29.2%	57,079
徴収不能引当金繰入額	21,068	720	3.5%	20,348
その他	155,470	51,291	49.2%	104,179
移転費用	9,996,587	△5,058,949	△33.6%	15,055,536
補助金等	4,973,175	△4,889,569	△49.6%	9,862,744
社会保障給付	3,530,237	68,161	2.0%	3,462,076
他会計への繰出金	1,364,451	△281,074	△17.1%	1,645,525
その他	128,723	43,532	51.1%	85,191
経常収益	535,389	18,753	3.6%	516,636
使用料及び手数料	229,801	20,527	9.8%	209,274
その他	305,588	△1,775	△0.6%	307,363
純経常行政コスト	18,485,898	△5,756,559	△23.7%	24,242,457
臨時損失	0	△1,533	△100.0%	1,533
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	0	△1,533	△100.0%	1,533
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	624	△2,063	△76.8%	2,687
資産売却益	624	△2,063	△76.8%	2,687
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	18,485,274	△5,756,029	△23.7%	24,241,303

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度は前年度に比べて、経常費用は57.4億円減少し、190.2億円となりました。

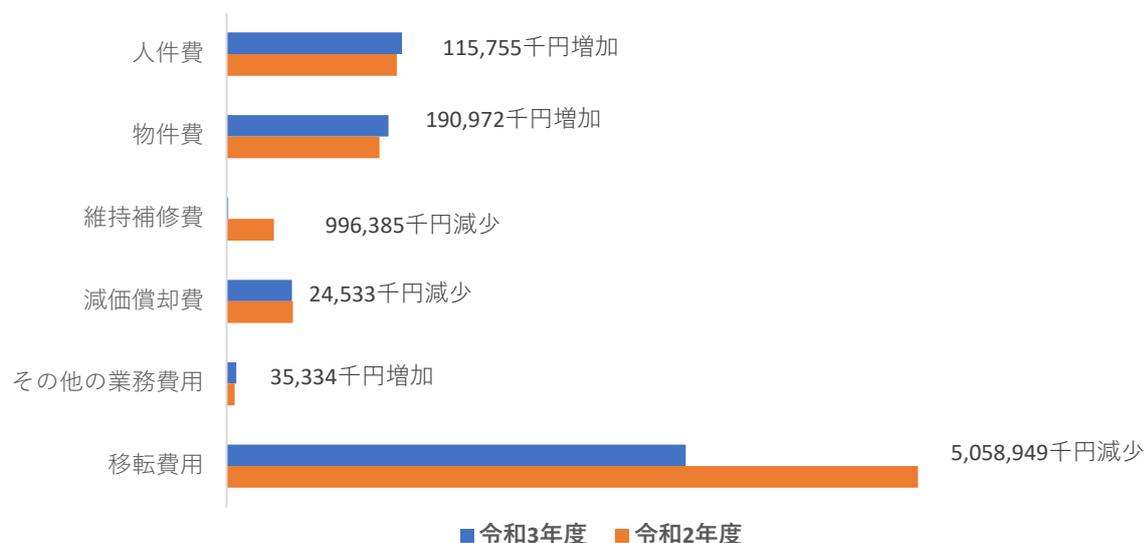
経常費用のうち、新型コロナワクチン接種事業に係る委託料及び諸費用の増加が6.5億円、学習用タブレットの購入費の減少が3.6億円あったこと等により、物件費は1.9億円増加し35.2億円となりましたが、維持補修費は10.0億円減少し0.4億円となったため、業務費用は6.8億円減少し90.2億円となりました。

一方、移転費用は50.6億円減少し、100.0億円となりました。令和3年度は子育て世帯及び住民税非課税世帯へ臨時特別給付金が12.5億円ありましたが、前年度において61.6億円支出した特別定額給付金が皆減となったため、補助金等は48.9億円減少し、49.7億円となっています。

また、経常収益は前年度並みの5.4億円となりました。

以上より、純経常行政コストは57.6億円減少し184.9億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは57.6億円減少し184.9億円となりました。

#### 一般会計等の費用の経年比較



## (2) 指標分析

### ①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

			前年度比	
純行政コスト	=	18,485,273,871円	↓(76.3%)	
令和3年度 人口		61,563人	↑(100.0%)	= 300,266円

### ②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

			前年度比	
人件費	=	3,821,371,147円	↑(103.1%)	
令和3年度 人口		61,563人	↑(100.0%)	= 62,073円

### ③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

			前年度比	
物件費等	=	4,986,389,210円	↓(85.7%)	
令和3年度 人口		61,563人	↑(100.0%)	= 80,997円

### ④【住民一人当たりその他業務費用】 = その他業務費用 ÷ 人口

			前年度比	
その他業務費用	=	216,939,400円	↑(119.5%)	
令和3年度 人口		61,563人	↑(100.0%)	= 3,524円

### ⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

			前年度比	
移転費用	=	9,996,586,853円	↓(76.3%)	
令和3年度 人口		61,563人	↑(100.0%)	= 162,380円

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

### ⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

			前年度比	
経常収益	=	535,388,790円	↑(103.6%)	
経常費用		19,021,286,610円	↓(76.8%)	= 2.8%

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

## 経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	300,266円	393,911円	76.2%
住民一人当たり人件費	62,073円	60,215円	103.1%
住民一人当たり物件費	80,997円	94,513円	85.7%
住民一人当たりその他の業務費用	3,524円	2,951円	119.4%
住民一人当たり移転費用	162,380円	244,646円	66.4%
受益者負担比率	2.8%	2.1%	133.3%

### 3 純資産変動計算書の比較分析

#### (1) 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

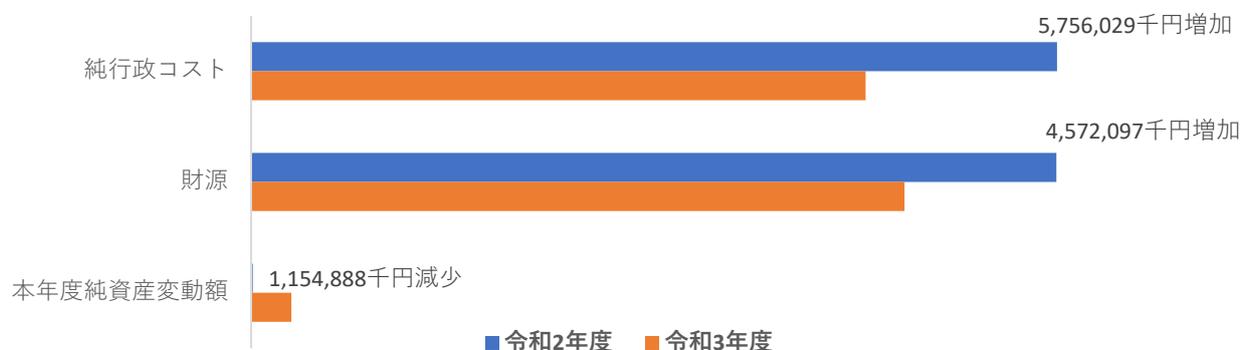
科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	63,108,770	55,118	0.1%	63,053,652
純行政コスト (△)	△18,485,274	5,756,029	23.7%	△24,241,303
財源	19,649,971	△4,572,097	△18.9%	24,222,068
税収等	13,173,140	376,342	2.9%	12,796,798
国県等補助金	6,476,831	△4,948,439	△43.3%	11,425,270
本年度差額	1,164,697	1,183,932	6,155.1%	△19,235
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	46,457	54,254	695.8%	△7,797
その他	△1,148	△83,299	△101.4%	82,151
本年度純資産変動額	1,210,006	1,154,888	2,095.3%	55,118
本年度末純資産残高	64,318,776	1,210,006	1.9%	63,108,770

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度の純行政コストは、前年度に比べ57.6億円減少し、184.9億円となりました。一方、これに対応する税収等は3.8億円増加、国県等補助金は49.5億円減少したため、財源は45.7億円減少し、196.5億円となりました。純行政コスト・財源のいずれも減少したことにより、本年度差額は前年度の-0.2億円から11.8億円増加し11.6億円と、マイナスから大幅なプラスに転じました。

なお、本年度純資産変動額は11.5億円増加し、12.1億円となったため、純資産は前年度に比べて増加しました。

#### 一般会計等の純資産の経年比較



## (2) 指標分析

①【行政コスト対税収等比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{18,485,897,820\text{円}}{19,649,970,584\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\text{前年度比}} = \frac{\downarrow(76.3\%)}{\downarrow(81.1\%)} = 94.1\%$$

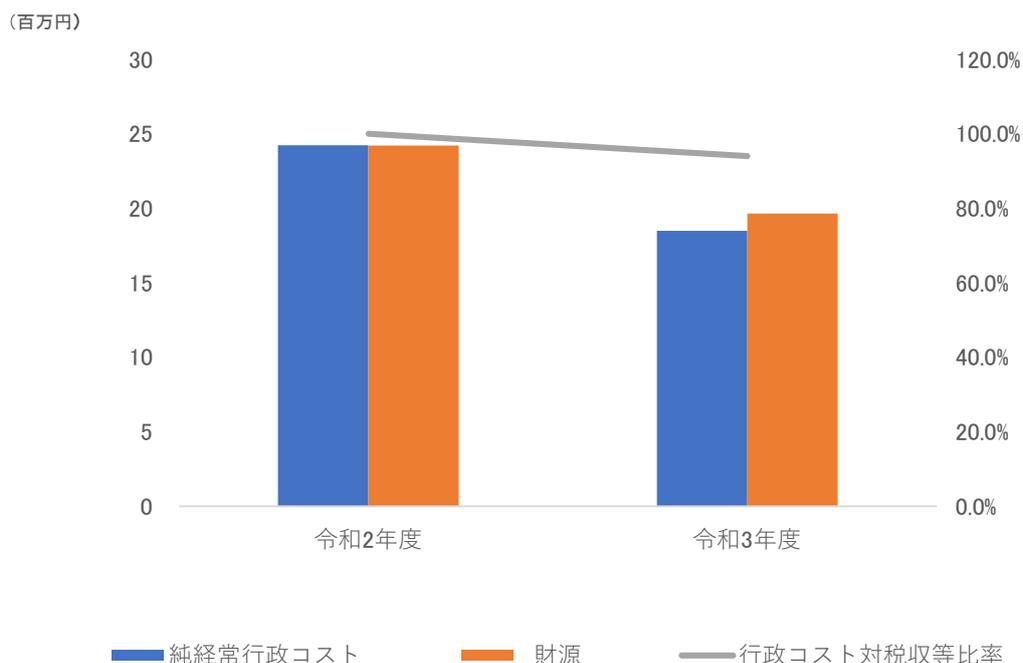
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

### 経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	94.1%	100.1%	94.0%

### 行政コスト対税収等比率の推移



## 4 資金収支計算書の経年比較

### (1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	17,521,962	△5,766,596	△24.8%	23,288,558
業務費用支出	7,525,375	△707,647	△8.6%	8,233,022
人件費支出	3,773,008	66,721	1.8%	3,706,287
物件費等支出	3,561,482	△805,413	△18.4%	4,366,895
支払利息支出	40,401	△16,678	△29.2%	57,079
その他の支出	150,485	47,723	46.4%	102,762
移転費用支出	9,996,587	△5,058,949	△33.6%	15,055,536
補助金等支出	4,973,175	△4,889,569	△49.6%	9,862,744
社会保障給付支出	3,530,237	68,161	2.0%	3,462,076
その他の支出	1,493,175	△237,541	△13.7%	1,730,716
業務収入	18,953,086	△5,325,366	△21.9%	24,278,452
税収等収入	13,173,743	375,715	2.9%	12,798,028
国県等補助金収入	5,308,257	△5,726,637	△51.9%	11,034,894
使用料及び手数料収入	229,802	20,529	9.8%	209,273
その他の収入	241,285	5,027	2.1%	236,258
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	898,538	898,538	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,329,662</b>	<b>1,339,768</b>	<b>135.3%</b>	<b>989,894</b>
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	3,435,757	1,793,521	109.2%	1,642,236
公共施設等整備費支出	1,271,265	1,004,913	377.3%	266,352
基金積立金支出	2,153,491	788,640	57.8%	1,364,851
その他の支出	11,001	△32	△0.3%	11,033
投資活動収入	1,474,681	103,994	7.6%	1,370,687
国県等補助金収入	270,036	△120,340	△30.8%	390,376
基金取崩収入	1,195,080	228,180	23.6%	966,900
資産売却収入	624	△2,063	△76.8%	2,687
その他の収入	8,941	△1,783	△16.6%	10,724
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,961,076</b>	<b>△1,689,527</b>	<b>△622.2%</b>	<b>△271,549</b>
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	1,491,498	△26,707	△1.8%	1,518,205
地方債償還支出	1,361,614	△11,572	△0.8%	1,373,186
その他の支出	129,884	△15,135	△10.4%	145,019
財務活動収入	1,342,877	32,316	2.5%	1,310,561
地方債発行収入	1,342,877	32,316	2.5%	1,310,561
その他の収入	-	-	0.0%	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△148,621</b>	<b>59,023</b>	<b>28.4%</b>	<b>△207,644</b>
本年度資金収支額	219,965	△290,736	△56.9%	510,701
前年度末資金残高	1,489,092	510,701	52.2%	978,391
本年度末資金残高	1,709,058	219,966	14.8%	1,489,092

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度における業務活動収支は、前年度に比べて13.4億円増加し23.3億円となりました。支出のうち、業務費用支出については7.1億円減少しました。特に変動の大きい物件費等支出では、新型コロナワクチン接種に係る委託料及び諸費用が6.5億円増加、小中学校で使用する学習用タブレットの購入費が3.6億円減少、維持補修費が10.0億円減少しています。

移転費用支出については50.6億円減少しました。特別定額給付金の皆減及び子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給により補助金等支出は48.9億円減少し49.7億円となりました。また、その財源となる国庫支出金も減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は57.3億円減少しましたが、これ以外の収入は増加したため、業務収入全体では53.3億円減少し、189.5億円となりました。なお、臨時収入の9.0億円はその全額が国県等補助金収入です。

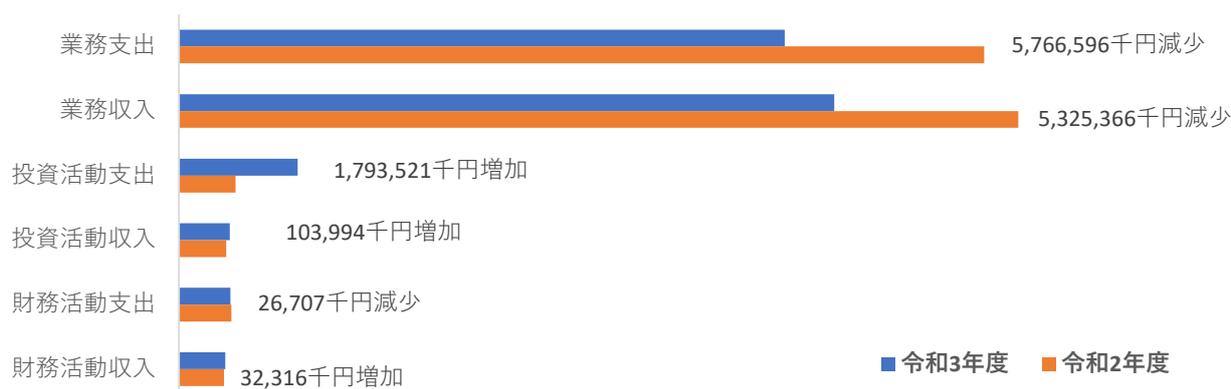
投資活動収支については16.9億円減少し、-19.6億円となりました。公共施設等整備費支出は蓮田駅西口行政センターの建築等があったため、10.0億円増加し、12.7億円となりました。

また、基金については取崩収入は2.3億円増加し12.0億円、積立金支出は7.9億円増加し21.5億円となったため、基金全体では前年度に比べて9.6億円残高が増加しました。

財務活動収支については、0.6億円増加し、-1.5億円となりました。このうち、地方債償還支出は前年度並みの13.6億円、発行収入は僅かに増加し13.4億円でした。償還額と発行額は概ね均衡しており、地方債高（1年内含む）は前年度並みの145.1億円となりました。

以上より、令和3年度の資金収支額は前年度に比べて2.9億円減少し2.2億円、これにより本年度末資金残高は17.1億円となりました。

### 一般会計等の資金収支の経年比較



## (2) 指標分析

### ①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支 ( 支払利息支出を除く ) + 投資活動収支 ( 基金を除く )

$$2,370,063,438円 + ( \triangle 1,002,664,920円 ) = 1,367,398,518円$$

資金収支計算書上の業務活動収支 ( 支払利息支出を除く。 ) 及び投資活動収支 ( 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。 ) の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

### ②【債務償還比率】

= ( 将来負担額 - 充当可能財源 ) / ( 経常一般財源等 ( 歳入 ) - 経常経費充当財源等 )

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等 ( 歳入 )} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{15,339,334千円}{4,277,881千円} = 358.6\%$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源 (= 償還充当限度額) に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会 ( 令和元年度 ) 報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

### 経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,367,399千円	1,173,375千円	116.5%
債務償還比率	358.6%	521.5%	68.8%

## 5 指標一覧

### (1) 一般会計等

#### 貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,334,449円	1,317,834円	101.3%
住民一人当たり負債額	289,685円	292,342円	99.1%
歳入額対資産比率	3.40年	2.90年	117.2%
有形固定資産減価償却率	54.0%	53.0%	101.9%
純資産比率	78.3%	77.8%	100.6%
将来世代負担比率	4.3%	4.2%	102.4%

#### 行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	300,266円	393,911円	76.2%
住民一人当たり人件費	62,073円	60,215円	103.1%
住民一人当たり物件費	80,997円	94,513円	85.7%
住民一人当たりその他の業務費用	3,524円	2,951円	119.4%
住民一人当たり移転費用	162,380円	244,646円	66.4%
受益者負担比率	2.8%	2.1%	133.3%

#### 純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	94.1%	100.1%	94.0%

#### 資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,367,399千円	1,173,375千円	116.5%
債務償還比率	358.6%	521.5%	68.8%

## (2) 全体会計

### 貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,891,261円	1,879,247円	100.6%
住民一人当たり負債額	598,818円	608,393円	98.4%
歳入額対資産比率	2.87年	2.60年	110.4%
有形固定資産減価償却率	51.8%	50.6%	102.4%
純資産比率	68.3%	67.6%	101.0%
将来世代負担比率	9.9%	10.2%	97.1%

### 行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	478,258円	568,924円	84.1%
住民一人当たり人件費	66,878円	65,799円	101.6%
住民一人当たり物件費	114,402円	128,522円	89.0%
住民一人当たりその他の業務費用	8,188円	6,994円	117.1%
住民一人当たり移転費用	327,309円	412,708円	79.3%
受益者負担比率	7.5%	7.3%	102.7%

### 純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税率等比率	95.7%	100.9%	94.8%

### 資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,882,347千円	1,413,002千円	133.2%
債務償還比率	358.6%	521.5%	68.8%

### (3) 連結会計

#### 貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,940,878円	1,930,252円	100.6%
住民一人当たり負債額	618,658円	629,271円	98.3%
歳入額対資産比率	2.40年	2.23年	107.6%
有形固定資産減価償却率	53.9%	52.8%	102.1%
純資産比率	68.1%	67.4%	101.0%
将来世代負担比率	10.2%	10.6%	96.2%

#### 行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	611,793円	695,522円	88.0%
住民一人当たり人件費	71,350円	71,035円	100.4%
住民一人当たり物件費	128,509円	142,774円	90.0%
住民一人当たりその他の業務費用	8,377円	7,274円	115.2%
住民一人当たり移転費用	448,913円	527,422円	85.1%
受益者負担比率	6.9%	7.1%	97.2%

#### 純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税率等比率	96.7%	100.1%	96.6%

#### 資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,937,763千円	1,828,970千円	105.9%
債務償還比率	358.6%	521.5%	68.8%

## 第4章 各種資料

**統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】**

【様式第1号】

**貸借対照表**

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	78,203,761,270	固定負債	15,729,803,351
有形固定資産	76,343,403,170	地方債	13,152,945,898
事業用資産	32,653,708,752	長期未払金	-
土地	18,437,810,484	退職手当引当金	2,245,908,000
立木竹	3,600,000	損失補償等引当金	139,545
建物	31,611,132,458	その他	330,809,908
建物減価償却累計額	-18,162,146,596	流動負債	2,104,081,851
工作物	2,906,641,471	1年内償還予定地方債	1,358,754,485
工作物減価償却累計額	-2,143,329,065	未払金	1,454,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	249,110,977
航空機	-	預り金	417,367,957
航空機減価償却累計額	-	その他	77,394,432
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>17,833,885,202</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	79,987,490,270
インフラ資産	43,007,135,625	余剰分(不足分)	-15,668,713,939
土地	29,874,628,578		
建物	215,772,385		
建物減価償却累計額	-172,120,523		
工作物	24,658,647,893		
工作物減価償却累計額	-11,569,792,708		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,129,662,014		
物品減価償却累計額	-2,447,103,221		
無形固定資産	793,585		
ソフトウェア	793,585		
その他	-		
投資その他の資産	1,859,564,515		
投資及び出資金	11,429,000		
有価証券	-		
出資金	11,429,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	161,148,975		
長期貸付金	9,102,000		
基金	1,694,499,000		
減債基金	3,090,000		
その他	1,691,409,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,614,460		
流動資産	3,948,900,263		
現金預金	2,126,425,932		
未収金	43,199,165		
短期貸付金	3,065,000		
基金	1,780,664,000		
財政調整基金	1,780,664,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,453,834	<b>純資産合計</b>	<b>64,318,776,331</b>
<b>資産合計</b>	<b>82,152,661,533</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>82,152,661,533</b>

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	19,021,286,610
業務費用	9,024,699,757
人件費	3,821,371,147
職員給与費	2,998,408,276
賞与等引当金繰入額	249,110,977
退職手当引当金繰入額	50,034,685
その他	523,817,209
物件費等	4,986,389,210
物件費	3,523,320,061
維持補修費	38,161,595
減価償却費	1,424,907,554
その他	-
その他の業務費用	216,939,400
支払利息	40,401,316
徴収不能引当金繰入額	21,068,294
その他	155,469,790
移転費用	9,996,586,853
補助金等	4,973,175,202
社会保障給付	3,530,237,067
他会計への繰出金	1,364,451,316
その他	128,723,268
経常収益	535,388,790
使用料及び手数料	229,800,814
その他	305,587,976
純経常行政コスト	18,485,897,820
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	623,952
資産売却益	623,952
その他	-
純行政コスト	18,485,273,871

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	63,108,770,104	79,141,831,482	-16,033,061,378	
純行政コスト(△)	-18,485,273,871		-18,485,273,871	
財源	19,649,970,584		19,649,970,584	
収等	13,173,139,559		13,173,139,559	
国県等補助金	6,476,831,025		6,476,831,025	
本年度差額	1,164,696,713		1,164,696,713	
固定資産等の変動(内部変動)		799,201,409	-799,201,409	
有形固定資産等の増加		1,271,265,290	-1,271,265,290	
有形固定資産等の減少		-1,424,907,557	1,424,907,557	
貸付金・基金等の増加		2,527,817,641	-2,527,817,641	
貸付金・基金等の減少		-1,574,973,965	1,574,973,965	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	46,457,379	46,457,379		
その他	-1,147,865	-	-1,147,865	
本年度純資産変動額	1,210,006,227	845,658,788	364,347,439	
本年度末純資産残高	64,318,776,331	79,987,490,270	-15,668,713,939	

**統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】**

【様式第4号】

**資金収支計算書**

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,521,962,324
業務費用支出	7,525,375,471
人件費支出	3,773,007,695
物件費等支出	3,561,481,656
支払利息支出	40,401,316
その他の支出	150,484,804
移転費用支出	9,996,586,853
補助金等支出	4,973,175,202
社会保障給付支出	3,530,237,067
他会計への繰出支出	1,364,451,316
その他の支出	128,723,268
業務収入	18,953,086,446
税収等収入	13,173,742,907
国県等補助金収入	5,308,256,607
使用料及び手数料収入	229,801,814
その他の収入	241,285,118
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	898,538,000
<b>業務活動収支</b>	<b>2,329,662,122</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,435,756,915
公共施設等整備費支出	1,271,265,290
基金積立金支出	2,153,491,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,000,625
その他の支出	-
投資活動収入	1,474,680,995
国県等補助金収入	270,036,418
基金取崩収入	1,195,080,000
貸付金元金回収収入	8,940,625
資産売却収入	623,952
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,961,075,920</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,491,497,707
地方債償還支出	1,361,613,982
その他の支出	129,883,725
財務活動収入	1,342,877,000
地方債発行収入	1,342,877,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-148,620,707</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>219,965,495</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,489,092,480</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,709,057,975</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>421,840,649</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-4,472,692</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>417,367,957</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,126,425,932</b>

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	108,035,671,137	固定負債	33,563,548,528
有形固定資産	104,716,438,566	地方債等	19,539,059,396
事業用資産	34,370,567,840	長期未払金	-
土地	20,116,263,546	退職手当引当金	2,330,217,000
立木竹	3,600,000	損失補償等引当金	139,545
建物	31,611,132,458	その他	11,694,132,587
建物減価償却累計額	-18,162,146,596	流動負債	3,301,469,367
工作物	2,961,606,991	1年内償還予定地方債等	2,148,170,199
工作物減価償却累計額	-2,159,888,559	未払金	336,488,342
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	272,794,957
航空機	-	預り金	417,367,957
航空機減価償却累計額	-	その他	126,647,912
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>36,865,017,895</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	111,026,246,137
インフラ資産	68,820,414,882	余剰分(不足分)	-31,459,532,847
土地	34,147,452,324	他団体出資等分	-
建物	1,171,962,381		
建物減価償却累計額	-748,787,082		
工作物	65,673,664,399		
工作物減価償却累計額	-31,423,877,140		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	6,894,049,280		
物品減価償却累計額	-5,368,593,436		
無形固定資産	898,296,610		
ソフトウェア	793,585		
その他	897,503,025		
投資その他の資産	2,420,935,961		
投資及び出資金	11,429,000		
有価証券	-		
出資金	11,429,000		
その他	-		
長期延滞債権	343,472,798		
長期貸付金	9,102,000		
基金	2,101,908,556		
減債基金	3,090,000		
その他	2,098,818,556		
その他	-		
徴収不能引当金	-44,976,393		
流動資産	8,396,060,048		
現金預金	5,018,359,430		
未収金	350,830,265		
短期貸付金	3,065,000		
基金	2,987,510,000		
財政調整基金	2,987,510,000		
減債基金	-		
棚卸資産	2,828,930		
その他	50,081,850		
徴収不能引当金	-16,615,427		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>79,566,713,290</b>
<b>資産合計</b>	<b>116,431,731,185</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>116,431,731,185</b>

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	31,814,363,097
業務費用	11,664,217,945
人件費	4,117,227,825
職員給与費	3,222,878,762
賞与等引当金繰入額	267,384,957
退職手当引当金繰入額	55,336,562
その他	571,627,544
物件費等	7,042,927,435
物件費	4,536,331,856
維持補修費	151,164,219
減価償却費	2,355,431,360
その他	-
その他の業務費用	504,062,685
支払利息	164,164,925
徴収不能引当金繰入額	60,240,458
その他	279,657,302
移転費用	20,150,145,152
補助金等	16,491,067,067
社会保障給付	3,530,237,067
その他	128,841,018
経常収益	2,370,712,717
使用料及び手数料	1,857,649,731
その他	513,062,986
純経常行政コスト	29,443,650,380
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	623,952
資産売却益	623,952
その他	-
純行政コスト	29,443,026,431

**統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】**

【様式第3号】

**連結純資産変動計算書**

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,208,360,943	110,557,186,189	-32,348,825,246	-
純行政コスト(△)	-29,443,026,431		-29,443,026,431	-
財源	30,754,921,399		30,754,921,399	-
税収等	17,876,416,641		17,876,416,641	-
国県等補助金	12,878,504,758		12,878,504,758	-
本年度差額	1,311,894,968		1,311,894,968	-
固定資産等の変動(内部変動)		422,602,569	-422,602,569	
有形固定資産等の増加		1,954,784,753	-1,954,784,753	
有形固定資産等の減少		-2,364,064,378	2,364,064,378	
貸付金・基金等の増加		4,666,375,261	-4,666,375,261	
貸付金・基金等の減少		-3,834,493,067	3,834,493,067	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	46,457,379	46,457,379		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,358,352,347	469,059,948	889,292,399	-
本年度末純資産残高	79,566,713,290	111,026,246,137	-31,459,532,847	-

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,304,275,621
業務費用支出	9,154,130,469
人件費支出	4,066,461,172
物件費等支出	4,661,527,893
支払利息支出	164,164,925
その他の支出	261,976,479
移転費用支出	20,150,145,152
補助金等支出	16,491,067,067
社会保障給付支出	3,530,237,067
その他の支出	128,841,018
業務収入	31,460,858,119
税込等収入	17,503,431,729
国県等補助金収入	11,708,805,340
使用料及び手数料収入	1,874,424,191
その他の収入	374,196,859
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	899,663,000
<b>業務活動収支</b>	<b>3,056,245,498</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,422,673,207
公共施設等整備費支出	1,955,215,753
基金積立金支出	2,456,456,829
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,000,625
その他の支出	-
投資活動収入	2,204,657,602
国県等補助金収入	358,290,029
基金取崩収入	1,576,505,000
貸付金元金回収収入	8,940,625
資産売却収入	623,952
その他の収入	260,297,996
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,218,015,605</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,273,887,196
地方債等償還支出	2,144,003,471
その他の支出	129,883,725
財務活動収入	1,734,377,000
地方債等発行収入	1,734,377,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-539,510,196</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>298,719,697</b>
前年度末資金残高	4,302,271,776
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,600,991,473</b>
前年度末歳計外現金残高	421,840,649
本年度歳計外現金増減額	-4,472,692
本年度末歳計外現金残高	417,367,957
本年度末現金預金残高	5,018,359,430

**統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】**

【様式第1号】

**連結貸借対照表**

(令和4年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	110,593,742,212	固定負債	34,658,171,491
有形固定資産	106,306,277,320	地方債等	19,945,546,111
事業用資産	35,914,204,075	長期未払金	-
土地	20,459,043,096	退職手当引当金	3,013,040,812
立木竹	3,600,000	損失補償等引当金	139,545
建物	38,697,923,612	その他	11,699,445,023
建物減価償却累計額	-24,062,109,702	流動負債	3,428,292,981
工作物	3,138,638,553	1年内償還予定地方債等	2,224,740,143
工作物減価償却累計額	-2,323,445,146	未払金	343,457,339
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	29,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	283,743,504
航空機	-	預り金	445,934,252
航空機減価償却累計額	-	その他	130,388,243
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>38,086,464,472</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	553,662	固定資産等形成分	113,587,149,887
インフラ資産	68,820,414,882	余剰分(不足分)	-32,187,336,437
土地	34,147,452,324	他団体出資等分	-
建物	1,171,962,381		
建物減価償却累計額	-748,787,082		
工作物	65,673,664,399		
工作物減価償却累計額	-31,423,877,140		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	7,119,243,098		
物品減価償却累計額	-5,547,584,735		
無形固定資産	900,261,111		
ソフトウェア	2,758,082		
その他	897,503,029		
投資その他の資産	3,387,203,781		
投資及び出資金	9,429,000		
有価証券	-		
出資金	9,429,000		
その他	-		
長期延滞債権	343,472,798		
長期貸付金	9,102,000		
基金	2,878,693,587		
減債基金	3,090,000		
その他	2,875,603,587		
その他	191,482,789		
徴収不能引当金	-44,976,393		
流動資産	8,892,535,710		
現金預金	5,505,508,729		
未収金	357,323,953		
短期貸付金	3,065,000		
基金	2,990,342,675		
財政調整基金	2,990,342,675		
減債基金	-		
棚卸資産	2,828,930		
その他	50,081,850		
徴収不能引当金	-16,615,427		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>81,399,813,450</b>
<b>資産合計</b>	<b>119,486,277,922</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>119,486,277,922</b>

**統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】**

【様式第2号】

**連結行政コスト計算書**

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	40,456,019,848
業務費用	12,819,596,580
人件費	4,392,533,479
職員給与費	3,481,756,779
賞与等引当金繰入額	278,332,402
退職手当引当金繰入額	55,336,562
その他	577,107,736
物件費等	7,911,379,381
物件費	5,257,608,715
維持補修費	152,476,525
減価償却費	2,488,905,394
その他	12,388,747
その他の業務費用	515,683,720
支払利息	165,854,515
徴収不能引当金繰入額	60,240,458
その他	289,588,747
移転費用	27,636,423,268
補助金等	15,428,816,770
社会保障給付	12,078,451,241
その他	129,155,257
経常収益	2,791,562,352
使用料及び手数料	2,115,435,064
その他	676,127,288
純経常行政コスト	37,664,457,496
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	624,796
資産売却益	623,952
その他	844
純行政コスト	37,663,832,704

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,062,371,956	113,144,078,137	-33,081,706,181	-
純行政コスト(△)	-37,663,832,704		-37,663,832,704	-
財源	38,957,346,423		38,957,346,423	-
税収等	23,116,744,293		23,116,744,293	-
国県等補助金	15,840,602,130		15,840,602,130	-
本年度差額	1,293,513,719		1,293,513,719	-
固定資産等の変動(内部変動)		402,865,611	-402,865,611	
有形固定資産等の増加		2,002,842,657	-2,002,842,657	
有形固定資産等の減少		-2,497,712,286	2,497,712,286	
貸付金・基金等の増加		4,846,263,706	-4,846,263,706	
貸付金・基金等の減少		-3,948,528,466	3,948,528,466	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	46,457,379	46,457,379		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,431,933	-6,261,231	4,829,298	-
その他	-1,097,671	9,991	-1,107,662	
本年度純資産変動額	1,337,441,494	443,071,750	894,369,744	-
本年度末純資産残高	81,399,813,450	113,587,149,887	-32,187,336,437	-

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,817,990,787
業務費用支出	10,181,619,289
人件費支出	4,341,662,108
物件費等支出	5,410,635,622
支払利息支出	165,854,515
その他の支出	263,467,044
移転費用支出	27,636,371,498
補助金等支出	15,428,835,000
社会保障給付支出	12,078,451,241
その他の支出	129,085,257
業務収入	40,075,599,240
税込等収入	22,740,591,476
国県等補助金収入	14,672,388,082
使用料及び手数料収入	2,132,209,524
その他の収入	530,410,158
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	899,663,000
<b>業務活動収支</b>	<b>3,157,271,453</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,617,763,158
公共施設等整備費支出	2,003,096,467
基金積立金支出	2,603,001,066
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,665,625
その他の支出	-
投資活動収入	2,313,387,354
国県等補助金収入	358,434,029
基金取崩収入	1,683,988,220
貸付金元金回収収入	8,940,625
資産売却収入	623,952
その他の収入	261,400,528
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,304,375,804</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,371,936,447
地方債等償還支出	2,229,190,107
その他の支出	142,746,340
財務活動収入	1,757,620,156
地方債等発行収入	1,742,483,246
その他の収入	15,136,910
<b>財務活動収支</b>	<b>-614,316,291</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>238,579,358</b>
前年度末資金残高	4,819,424,856
比例連結割合変更に伴う差額	1,684,330
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,059,688,544</b>
前年度末歳計外現金残高	450,680,383
本年度歳計外現金増減額	-4,860,198
本年度末歳計外現金残高	445,820,185
本年度末現金預金残高	5,505,508,729

## 資産更新額の推計

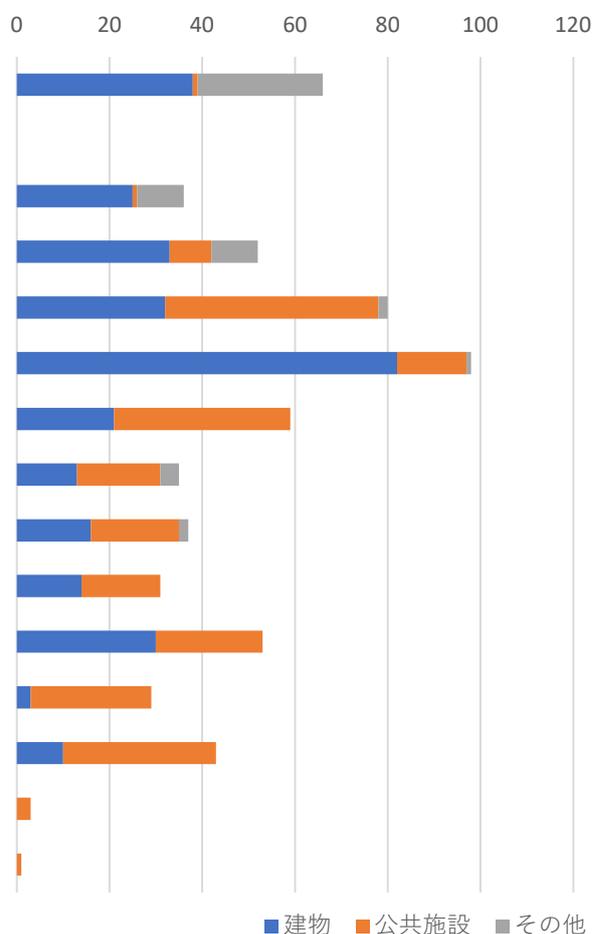
(単位:億)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2021	38	1	27	67	

2022～2026	25	1	10	36	7
2027～2031	33	9	10	52	10
2032～2036	32	46	2	80	16
2037～2041	82	15	1	98	20
2042～2046	21	38	0	59	12
2047～2051	13	18	4	36	7
2052～2056	16	19	2	37	7
2057～2061	14	17	0	31	6
2062～2066	30	23	0	53	11
2067～2071	3	26	0	29	6
2072～2076	10	33	0	43	9
2077～2081	0	3	0	3	1
2082～2086	0	1	0	1	0

2086年までの合計	317	250	56	625
------------	-----	-----	----	-----

### 将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

蓮田市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2022年から2086年までの65年間に625億円の更新投資が必要となり、特に2037年から2041年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

## 用語解説

### 貸借対照表

#### ◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産  
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

#### ◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

#### ◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

#### ◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

### 行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

### 純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税金等と国県等補助金の合計
- ・税金等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

## 資金収支計算書

### ◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税収等収入、国県等補助金収入の他、  
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

### ◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支  
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩  
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

### ◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など